

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県  
農業委員会名：松崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		405	
自給的農家数		316	
販売農家数		89	
	主業農家数	15	
	準主業農家数	12	
	副業的農家数	62	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		133	
	女性	59	
	40代以下	8	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		15	
基本構想水準到達者		10	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		3	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	101	166	-	-	-	267
経営耕地面積	29	26	5	21		55
遊休農地面積	35	37	37			72
農地台帳面積	229	300	300	0	0	529

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	-	3			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	267ha	20ha	7.49%
課 題	町外からの移住者も視野に入れた新たな担い手の確保及び担い手の農地利用についての意向の確認。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20ha (うち新規集積面積 4ha)
	目標設定の考え方: 県の基本構想に基づき、過去の集積実績を勘案し、設定
活動計画	年間を通じて、地区担当農業委員、農地利用最適化推進員、事務局が連携し、土地所有者への貸借の呼びかけ、担い手の規模拡大の意向確認、候補地の選定、土地所有者と担い手との土地貸借の調整等集積の支援を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.4ha	0.3ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者等担い手不足により、町外からの移住者も視野に入れた新たな担い手の確保。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規参入を予定している方の土地貸借の手続きや研修の案内等を行い支援する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	339ha	72ha	21.24%
課 題	遊休農地解消の原動力となりうる担い手の確保及び不在地主に対する保全管理の推進		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.2ha		
		目標設定の考え方:前年度解消面積を勘案し、山間部以外の現状に即した面積を設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		19人		6月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
		10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農地パトロール、荒廃農地の調査と併せて実施。既存の調査結果を活用し、目視による現地調査を実施する。	
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		2月～3月		3月～7月
	その他	農地取得のための下限面積の見直し。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	267ha	0ha
課 題	未然の防止に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	広報誌等を活用し、農業者等への周知を図るとともに、従来どおり地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員の日常活動及び、委員と事務局の情報交換活動を行い、違反転用の防止に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入